



発行所:自由民主党京都府参議院選挙区第三支部
〒615-0062 京都市右京区西院坤町2
ハウスドゥ四糸ビル601
TEL.075-315-2228 FAX.075-315-2310

発行人:二ノ湯 智
国会事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館921号室
TEL.03-6550-0921 FAX.03-6551-0921

えとす(Ethos)とは、文化や習慣を意味し、豊かな精神をはぐくみ、平和を希望する言葉です。
題字: 栢木寛照

えとす

令和2年 7 月号
No.323

京都の智恵を日本に活かす。
二ノ湯智ホームページ <http://www.ninoyusatoshi.com>

収束見えず増える感染者 行動自粛か経済振興か



5月25日緊急事態宣言の解除を発表する安倍首相
(出典: 首相官邸ホームページ)

安倍内閣難しい政策判断

4月16日政府は緊急事態宣言を発令し、5月6日まで行動自粛を要請し、かなりの効果を発揮して、感染者数は減少傾向が見られた。この調子で推移すれば、早期収束も可能だと思われていた。自粛期間中、外国からの観光客はほとんどなく、どの観光地も前年度と比較して、100%近い落ち込みである。しかも、人の移動がほとんどない状態だったために、消費が極端に減少し、経済への影響は深刻になって来た。政府は、経済回復のために、5月25日に緊急事態宣言を解除、6月19日から都道府県を跨ぐ行動の自粛を緩和した。それ以降、感染者数は再び徐々に増えはじめ、最近では東京で1日に300人近い感染者が出ている。大阪、そして京都でも増加傾向が続いている。さらに、7月23日からの4連休で、感染者数の大幅な増加が憂慮される。国民のイライラは日毎に募るばかりである。誰にも怒りをぶつけることも出来ず、勢い批判の矛先は安倍内閣に向けられる。政府に解決の特効薬もない。新型コロナウイルスは、厄介な問題を投げかけている。

恒心

★1997年7月1日、香港が英国から中国へ返還された。中国は15年ぶりに、香港の主権を回復した。中華人民共和国は、鄧小平が示した「一国二制度」をもとに、香港は中華人民共和国の高度な自治権を持つ特別行政区となり、50年後の2047年まで、維持することを約束した。★返還当時から、中国政府が、香港の言論の自由を尊重し、民主主義を維持するのか、有識者の間で危惧されていた。昨年2月、香港政府が逃亡犯条例の制定を目指すことと表明、これに反発した若者、学生が中心となり、連日大規模なデモが繰り返され、香港政府は条例の制定を断念した。★これで解決と思っていたら、今年に入り、中国政府に対する批判、抗議は犯罪と看做す、香港国家安全法が、6月30日に施行された。50年間保証された香港の「一国二制度」、香港の民主主義は、脆くもくずれさるうとしている。中国は、国家間の約束を守らない、信用できない国であることが世界に広まった。★加えて、中国公船が100日以上に亘って尖閣諸島の接続水域を航行し、日本漁船に大きな脅威となっている。最近の中国の動きは、日本の安全保障上、無関心ではいられない。我が国の強い意志を示し、中国の覇権主義、膨張政策を食い止める必要がある。★習近平国家主席の、国賓としての訪日は、コロナの影響で順延となったが、中国の覇権主義、拡張政策に各国が懸念を示している時期に、何故今、周主席が国賓なのかと疑問の声があがっている。自民党だけでなく、直近の世論調査でも、60%以上の人が、国賓として迎えることに、反対している。政府は党内、国民世論に配慮して、対応することを望みたい。

参議院、地方の声を国政に活かす 地方議会の意見書に 誠実に回答を

都道府県議会を始めとする地方議会は通常、年4回開催される。その都度、議会は、国政、地方の課題に関する意見書を国会、政府に提出する。意見書の内容は、各党派が当初から異議なく賛成するものは少なく、再三再四協議を重ねるのが、常となっている。政治的な問題となると各党派とも意見が異なり、地方議会の立場だけでは決められない。各党派の代表は、意見書の内容を政党本部に照会し、了解を求める場合もある。そしてようやく、意見書の採択となる。そんな苦労をして地方議会から、国会に送っても、意見書をどのように扱ったのか、返事も来ないのが実情である。地方の切実な声に耳を傾け、真摯に対応することは、国会としての大きな責任である。意見書の審議もせず、国会の最終委員会で、寄せられた意見書の数を報告するのみとなっている。それではあまりにも、国会として無責任であり、地方議会の苦労を無視し、失礼である。この度、自民党参議院の有志、主に地方議会出身議員が発起人となって、「地方議会の意見書を活かす有志の会」を結成、地方議会の意見書を参議院で、率先審議して、誠実に回答するように求める要望書を7月21日に世耕自民党参議院幹事長に手渡し

た。当日は、都道府県議長会、市議会議長会、町村議長会の各事務総長も出席した。3議長会は国会または関係省庁に提出した意見書については、これを国の政策立案に積極的に活用すると共に、活用した結果を誠実に回答することを決議している。議長会の期待も大きい。幹事長は参議院自民党内にプロジェクトチームを立ち上げ、意見書の取り扱いについて、早急に検討すると表明した。コロナ禍の対策をめぐって、全国の多くの知事から発言があり、国と地方の思いの違いが浮き彫りになってきた。この機会を捉えて、国として、地方議会から寄せられた多くの意見書を参考に、効果的な地方活性化の施策を実施することが必要である。全国、都道府県を選挙区とする参議院議員こそ、意見書に盛り込まれた地方の声を政治に活かすのに、ふさわしい立場にある。



有志の会から世耕幹事長に
要望書を手渡す

首都大学の地方キャンパスの開設 地方創生に効果あるのか

経済財政運営と改革の基本方針2020、いわゆる骨太の方針が7月17日に決まった。この方針に列挙された項目が実施されて行くことになる。本来ならば、大きな施策が国家戦略となって、実行されなければならぬ。しかし最近、多くの議員が各人の専門分野、地元要望、或いは業界要望とおぼしきものまでも、骨太の方針に入れるようになってきて、あれもこれも骨太方針案に書き込まれるようになってきた。正直、「これでは骨太とは言えない」という声が、自民党内から聞こえてくる。今年の骨太の方針には、新型コロナウイルス関連の項目が多い。今

国勢調査を成功させる議員連盟 調査の方法、結果の公表で提言

今般のコロナ感染症は、国勢調査の準備に大きな影響を与え、中でも国勢調査員の確保については、緊急事態宣言の発令や外出自粛の要請の中で募集活動を十分に行っていない自治体が多数存在している。こうした中で実施する国勢調査は、大きな困難が想定されることから、今回の調査を確実に実施するために、以下の点について、総務大臣に申し入れた。

① 国勢調査員が行う調査書類の配布及び調査票の回収の期間を延長し、国勢調査員の稼働力を高めること。

回、コロナ感染症によって、改めて東京1極集中が、日本社会にとって大きなリスクをはらんでいることが、明らかになった。そのために、以前から叫ばれているように、地方への分散型社会の実現は緊急の課題である。その中で、手段の一つとして、地方国立大学の定員増、首都大学の地方キャンパスの設置が列挙されている。しかし、この施策が果たして、地方の創生、活性化につながるだろうか。例えば、早稲田や慶応などの有名私学が進出したらどうなるであろうか。両大学に地方の受験生が殺到し、そこを卒業したら、東京に就職する可能性が高い。今以上に、地方の私大が定員割れとなり、赤字となって倒産の憂き目を見る。

② 調査票を回収した後の市町村による審査について、事務に必要な期間を必要に応じて延長すること。

③ 国勢調査結果の公表を延期するため、総務省は関係機関と調整すること。



高市早苗総務大臣に提言書を手渡す
議連メンバー(右から4番目、二ノ湯議員)

参議院国際経済に関する調査会 舞鶴市長、市の苦しみを訴える

東京の1極集中が進む中、主要企業の地方からの撤退は、地方の衰退に一層拍車がかかる。えとす3月号でも取り上げたが、舞鶴市の主要企業であるマリコンナイテッドの撤退は、舞鶴にとって極めて深刻である。舞鶴市は、海上自衛隊の基地、海上保安学校、その上、海上保安庁第8管区本部もあり、いわば日本海側の唯一の守りの拠点でもある。単なる地方創生の視点だけではなく、日本の安全保障の視点からも、政府はもつと舞鶴市を重要視するべきである。6月3日、参議院「国際経済・外交に関する調査会」が開かれた。多々見舞鶴市長は参考人として招かれ、舞鶴市の現状、造船業の重要性、地方創生について所信を表明した。市長の発言要旨は次の通りである。

【海洋国家日本における造船業は我が国の近代化において極めて重要な役割を果たした産業で、船を造る技術が機械工業や電子産業等を創出、物づくり大国日本のルーツ、源流となる産業と言える。そこで、未来の造船業について、何点か提案を申し上げます。1つ目は、日本の国防、海の安全を将来にわたって維持していくためには、自国で機密性の高い自衛艦船等を建造できる技術基盤の強化と技術人材の育成が重要であると考えております。2つ目は、国防、海の安全を担



日本における造船業の重要性を訴える多々見舞鶴市長

う艦船の建造には、常時最新の高度な技術力が求められております。技術力、またそれを担う人材育成には、商船を始め、多種多様な船を国内において数多く建造していくことが必要と考えます。日本の造船業が有する高い技術力と優秀な人材を海外に流出させず、国全体で国内造船業を発展させる為に、国内で商船等を建造して、優秀な人材を育成すれば、高い造船技術が維持されると考えます。今般の新型コロナウイルス感染症を経験し、東京を始めとする大都市を中心とした3密の中で成り立っている社会活動、経済活動のシステムは、感染症災害に対して脆弱であることが明らかになりました。大都市と地方都市が連携、共生し、感染症に対応できる未来型の持続可能な物づくりを見直す重要な局面に立っています。我々は、百五十年前、国を挙げて見事に近代化を果たし、世界に冠たる日本を築きました。いま一度、我々は、近代化を果たしたときと同様に、国を挙げてこの困難に立ち向かう覚悟と決意を持って、持続発展可能な海洋国家日本のオリジナルのシステムをつくり上げるべきと考えております。】

効果あがらぬGOTOキャンペーン 連休でも観光客数あまり伸びず

新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、海外の往き来、国内の移動が制限されたために、経済活動が萎縮、中小零細企業から悲痛の叫びが上がっている。観光地においては、観光客は例年に比べ、極端に減少し、政府の景気回復のテコ入れがなければ、倒産が相次ぐところまで追い込まれているのが現実である。政府は観光の振興を図るために旅行代金を割り引く、GOTOキャンペーン（観光支援事業）を、7月22日から始めた。ところが、東京の感染者数が連日300人近く発生、これを配慮して、政府は東京発、東京着の観光客には、この制度を適用しないことに決定した。所得の高い人が、多く住んでいる東京を外し、その上予約取り消しに補償料を出すことにしたために、各地のホテル、旅館ではキャンセルが相次ぎ、一気に景気回復をもくろんでいた観光地は、まったく当てが外れてしまった。京都でも、観光客数は例年と比べ、極端に少なく、海外からの観光客はゼロに近く、有名な社寺仏閣、観光地は人通りも少ない。23日から連休の主要ホテル稼働率は例年と比較して、大幅に減少となったようである。京都駅の土産物店の売り上げも、例年の約30%位に落ち込んでいるとのことである。ワクチン、治療薬が完成するまで観光客の原状回復は望めそうもない。

◎京都市の有名観光スポット状況

4月15日(水)

7月24日(金)

祇園花見小路



清水寺



伏見稲荷



今こそ政府の 危機管理が 問われる

新型コロナウイルス流行の第2波が懸念されています。死者、重症者は諸外国と比較しても依然低い水準で推移しているものの、感染者の隔離による病床の不足や医療機関の経営悪化、医療従事者の働く環境悪化など、現場は限界に近づいています。

また、再び緊急事態宣言が発令されると経済への影響はさらに深刻化することになり、倒産・失業は恐慌レベルにまで達してしまいます。これでは経済的理由で自死する死者数がコロナによる死者数を超えてしまうでしょう。感染対策を万全にしつつ、経済を極力通常通り回していくしかないと思います。

その上で、政府のリスク・コミュニケーションが不十分だと言わざるを得ません。また、今回のコロナ禍の対応が後手に回っている感じが拭えません。

7月22日から始まる『GOTOキャンペーン』にしても直前になって、東京の除外やキャンセ

ル料の補償が決まりました。コロナの感染状況や重症者、死者の属性、つまりコロナの真実を、国民が知りたい情報を国民に説明し、納得を得なければなりません。そして本当にリスクのある方には外出の自粛を徹底して頂き、医療資源もそうした方に集中する必要があります。ではないでしょうか？

専門家の意見を踏まえつつ物事を決断するのは政治家です。専門家にはコロナは感染力が強く最大10万人が死亡するということもあれば、感染力は弱く死者は最大3500人程度であろうとする方もいます。ワイドショーなどメディアで色々情報発信されるのは自由ですが、国民はそれに振り回されています。政府が国民から信頼され納得されるコミュニケーションを行い、コロナと共生しつつ人的・経済的犠牲を最小限に抑えられるかどうかはまさに政府の危機管理能力にかかっているのです。

桜美林大学客員教授

二之湯 武史

元衆議院議員清水鴻一郎氏復党 党の発展に貢献すると表明

京都府連幹事長を務めた清水鴻一郎氏は、平成17年、京都3区から立候補、比例復活で初当選した。その後、自民党を離脱、平成22年3月、みんなの党から、参議院選挙に出馬するも落選。自民党から除名処分を受けた後、政界を引退。数年前から自民党への復党を希望していたが、国会議員の復党には10年間の日時が必要条件となっており、かなりハードルが高かったが、7月の党本部党紀委員会で、ようやく復党が認められた。

身辺雑記

一、京都は新型コロナウイルス感染者数も少なく、安心していましたが、7月に入って段々と患者が増えて来た。日本三大祭の祇園祭、夏の京の風物詩である五山の送り火も中止となった。今年の夏は例年になく寂しさである。

一、3密を避けるために、多くの会合、集会、パーティーが中止となっている。政治家が資金集めをする政治資金パーティーも開けなくなった。その為、政治家の各事務所も運営資金が不足して、悲鳴を上げているところが多いようだ。

一、4月以降マスク着用は、義務に近い状態になっている。マスクは蒸れて、気持ちのいいものではない。その上、マスクをしていると、酸素の吸引量が少ないのか息苦しく、疲れやすい。真夏の着用が思いやられる。

一、拉致被害者家族連絡会の象徴ともいべき横田滋さんが亡くなった。被害者救済のために夫婦揃って、愛する娘に一日会いたいと、数十年間頑張ってきたが、叶うことが出来なかった。どんな気持ちで旅立たれたであろうか。

んな気持ちで旅立たれたであろうか。

一、石原軍団が解散することになった。戦後の大スター石原裕次郎が亡くなったのが、昭和62年7月。私が京都市会議員に当選した年である。35年の年月が経過し、裕次郎を知らない世代も増えてきた。時代の一つの区切りである。

一、筋萎縮性側索硬化症(ALS)は全身の筋肉が動かなくなる不治の病である。その患者から、殺害を依頼された2人の医者が逮捕された。高齢化時代を迎え、この種の事例が増えるだろう。安楽死問題に結論を出すべき時が来ている。

暑中 お見舞申し上げます

連日猛暑が続いています

コロナ感染症拡大防止で

マスクを着用しなければならず

不快なことだと思います

コロナに感染しない、感染させない為

今しばらくご辛抱下さい

時節柄くれぐれもご自愛下さい

令和二年八月

参議院議員

二ノ湯 智

「新政経懇話会」入会のお願い

「新政経懇話会」では、機関紙「えとす」の発行をはじめ、二ノ湯さとしの政治活動をご支援いただける会員を募集しております。

是非、二ノ湯さとしの政治理念と主張にご賛同いただき、ご入会下さいますようお願い申し上げます。

新政経懇話会

年会費 1口1万円

入会申込・お問い合わせ先

二ノ湯さとし事務所 ☎075-315-2228